

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策10] 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系		(4)県民アンケート結果																				
<p>熊本地震によって、県民の誇りである熊本城や阿蘇地域をはじめとする観光資源や旅館・ホテル等の被害が発生したほか、直接的な被害が発生していない地域においても風評被害が発生しています。このため、被災した観光資源等の再生に向けた早急な対応のほか、県内の様々な観光資源を今まで以上に効果的に活用することが必要です。</p> <p>国際スポーツ大会の開催等によりインバウンド需要の拡大が見込まれることから、この機会を確実に捉える必要があります。また、人口減少による地域経済の縮小が懸念される中、本県の自然や歴史・文化等の豊かな地域資源を最大限に活かし、より多くの県内消費を生み出すなど観光産業を、地域を支える“総合産業”として確立し、地域に雇用と活力を創っていくことが必要です。</p>		<p>被災したホテル・旅館等の復旧や高付加価値化に向けた支援、風評被害防止のための情報発信、旅行商品の造成などに取り組むとともに、民間と共同でマーケティング、ブランディング、プロモーションなどを行う「くまもと版DMO」の取組みによる滞在型観光の更なる推進を図ります。</p> <p>また、国際スポーツ大会の開催等によるインバウンドの需要拡大に向け、おもてなし力の向上や受入環境整備を進めます。</p> <p>さらに、熊本城の復元過程を活用したツアー等により新たな誘客の促進やリピーターの確保に取り組むとともに、自然や歴史・文化等の地域資源を活かした取組みや九州各県も含めた地域間連携等によって、本県観光の新たな魅力を創造します。</p>					<p>観光産業の革新と高付加価値化 【担当部局：企画振興部・健康福祉部・商工観光労働部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>H29: 満足 4.2, やや満足 19.2, どちらでもない 47.3, やや不満 25.5, 不満 3.8</p>																				
<p>★重要業績評価指標(KPI)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率</td> <td>—</td> <td>0.5 <0.5%></td> <td></td> <td>100 [% (累計)]</td> </tr> </tbody> </table>		策定時	H28	H29	H30	目標値			被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5 <0.5%>		100 [% (累計)]	<p>被災した観光サービス施設の復旧を支援するグループ補助金について、復興事業計画366件分(交付申請予定件数)を認定し、うち190件の交付決定を行い、2件の復旧が完了した。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H29</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>8</td> <td>11,448,628千円</td> <td></td> <td>10</td> <td>4,018,620千円</td> </tr> </tbody> </table>		H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額		8	11,448,628千円		10	4,018,620千円
策定時	H28	H29	H30	目標値																									
被災した観光サービス施設の復旧事業の進捗率	—	0.5 <0.5%>		100 [% (累計)]																									
H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額																								
	8	11,448,628千円		10	4,018,620千円																								
施策10-①	ii 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	720 (H27)	【集計中】			800 [万人(単年)]	<p>観光資源の再生と新たな魅力の創造による観光振興 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>H29: 満足 5.7, やや満足 19.2, どちらでもない 45.3, やや不満 25.5, 不満 4.3</p>																				
	iii 延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-②と同一】	64 (H27)	【集計中】			120 [万人(単年)]	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H29</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>12</td> <td>749,230千円</td> <td></td> <td>13</td> <td>1,111,804千円</td> </tr> </tbody> </table>		H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額		12	749,230千円		13	1,111,804千円	<p>【今後の方向性】</p> <p>拡大 66.3, 現状維持 32.3, 縮小 1.4</p>								
	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額																							
	12	749,230千円		13	1,111,804千円																								
分析	<p>《H29年12月確定予定》</p>																												
施策10-②	i 延べ宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	720 (H27)	【集計中】			800 [万人(単年)]																							
	ii 延べ外国人宿泊者数 【施策5-③、施策10-①と同一】	64 (H27)	【集計中】			120 [万人(単年)]																							
	分析	<p>《H29年12月確定予定》</p>																											
iii 地域を元気にする取組みを支援する地域づくりチャレンジ推進事業の実施件数	85 (H27)	144 <28.8%>			500 [件(5年累計)]	<p>地域づくり団体が地域の復旧活動等に注力したため、地域づくり活動の実施件数は59件と伸び悩んだ。</p>																							

【施策10】 地域資源を活かす観光産業の革新・成長

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災したホテル・旅館・温泉施設等の復旧等を支援するため、366件分(交付申請予定件数)のグループ補助金を認定。また、多言語化やトイレの洋式化等の観光客受入環境整備を支援 風評被害払拭のため、観光施設やホテル等の営業状況、阿蘇方面への交通情報等を発信。また、早急な旅行需要回復のため、九州ふっこう割や阿蘇(中部・南部)応援ツアーを実施 ㈱肥後銀行、県等が出資し、官民一体の観光地域づくりを行う㈱くまもとDMCを設立、県は運営を支援。また県内で地域連携DMO2件、地域DMO2件がDMO候補法人として登録 *DMO(C):地域と協同して観光地域づくりを行う法人 観光客のニーズ等を踏まえ、客単価の向上や宿泊者数の増加を目指した、黒川温泉宿泊客の地域内での飲み歩き促進など地域の新たな取組みを支援 インバウンドの早期回復・拡大に向け、荒尾玉名、天草の2地域でセミナーを開催し、宿泊・飲食等のスタッフ等に対し、おもてなし力等の向上を支援。また、観光施設等8箇所「くまもとフリーWi-Fi」を整備 県道俵山ルートが暫定開通し、国道57号北側ルート等の工事着手など事業を促進。県管理道路の全面通行止めも111箇所中100箇所が解除。また、主要観光地への道路整備についても、熊本天草幹線道路大矢野バイパスの改良・橋梁工事等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ホテル・旅館・温泉施設等の早期復旧に加え、インバウンド対応を目指したホテル・旅館等の機能向上も見据えた支援が必要 交通インフラや観光施設の復旧に時間を要することから、代替ルートの利用や、営業中の観光施設等の情報提供に加え、旅行需要を喚起する新たな取組みが必要 熊本城や阿蘇が被災する中、地震により大きなダメージを受けた観光産業の再生には、マーケティング・ブランディングに基づく観光戦略の下、滞在型観光等の推進が必要 客単価の向上や宿泊日数の増加を図る取組みを進めるため、観光客のニーズ等に合った取組みを行う事業者や地域の掘り起こしが必要 より多くの観光事業者の外国人対応力を向上させるとともに、「くまもとフリーWi-Fi」の拡大等インバウンド受入環境の整備が必要 代替道路では工事車両の増加等により激しい損傷が発生。国の代行工事に係る国、町村と連携した用地取得等が必要。また、熊本天草幹線道路本渡道路についても、用地取得の円滑な推進が課題 	<ul style="list-style-type: none"> グループ補助金による復旧と施設の機能向上への支援を早急を実施するとともに、ビッグデータを活用したマーケティングに基づく戦略の下、観光産業の高付加価値化や、上質なサービスを提供する高度人材育成・確保を支援 風評被害の払拭と旅行需要の早期回復に向け、引き続きアクセス等の正確な情報発信を実施するとともに、新たな観光周遊ツアーや着地型体験プログラム等の開発を支援 観光産業を地域を支える総合産業として確立するため、ビッグデータに基づくマーケティング等を行い、県内各地の様々な観光資源を活用し、DMO等と連携した滞在型観光等を推進 客単価の向上等を図るため、観光客の視点に立った満足度の高いサービスの開発、ニーズに合わせた宿泊施設の向上や、着地型体験プログラムの開発に取り組み事業者や地域を支援 外国人旅行者の満足度を高めるため、本県のおもてなし力の向上、無料公衆無線LAN等整備、災害対応力の強化など受入環境整備を推進 代替道路の安全確保を図るとともに、一日も早い復旧に向け、国の代行工事に協力。また、大矢野バイパスの供用開始(H29年度中)、本渡道路の橋梁下部工事着手に向け、事業を推進
<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿蘇地域の道路の復旧状況に応じた、隣県と連携した阿蘇を含めた広域観光6ルートや県内周遊4ルートを構築のうえ、旅行会社56社、県内業者47社が参加した商談会を開催 本県の強みである温泉や食などの地域資源を活かし、阿蘇地域に震災被害が比較的少なかった地域を加えた復興支援「RE:SMILE」、冬の「OFFろう。くまもと」キャンペーンを展開 県民運動公園陸上競技場等が一定の期間利用できなかったが、復旧本格化後のJリーグやサッカー日本代表等のキャンプについては、例年並みに4件の誘致に成功 ユネスコ無形文化遺産に登録された「八代妙見祭」や、「やまえ栗」などの地域資源を活かした交流促進の取組みを支援。また、「道の駅」の集客力等の向上に向け、先進事例紹介等の研修を実施 熊本地震により激減した外国人観光客数の回復を図るため、九州観光推進機構や九州各県と連携したプロモーションを実施 交流人口の拡大に向け、肥薩おれんじ鉄道の沿線市町等と連携し、観光列車の利用等を促進。また、天草エアラインは9年ぶりに年間利用者数8万人超え 	<ul style="list-style-type: none"> 国道57号や阿蘇大橋等が復旧中である阿蘇地域への観光客の戻りが鈍く、熊本城でも天守閣等の復旧工事が進む中、新たな誘客促進が必要 更なる誘客のため、着地型体験プログラムの磨き上げや、旅行会社等へツアー造成の働きかけに加え、県内各地域を周遊する仕掛けが必要 施設の早期復旧を図るとともに、使用可能な施設を有効に活用し、関係機関と連携しキャンプ等の誘致等を行うことが必要 地域資源の発見や更なる磨き上げや新商品の開発等を進めるため、新たなアイデアを生む外部人材活用等の加速化が必要 震災からの正確な復旧状況が海外に伝わっておらず、減少した外国人観光客数の回復は国内客と比べ遅れている状況 肥薩おれんじ鉄道の更なる誘客促進が必要。また、天草エアラインは1機での運航のため、必然的に機材整備・乗員訓練等による運休が発生 	<ul style="list-style-type: none"> JR九州と連携した「熊本・大分」キャンペーンを実施(H29年度)。また、熊本城や阿蘇地域の復旧・復興過程を活用したツアーや、防災を学ぶ教育旅行等を新たな誘客策として構築・展開 交流人口拡大のため、地元観光関係者の旅行商品等の磨き上げやその販売を支援するとともに、熊本各地を食の魅力でつなぐ「食で旅する熊本」等の取組みにより、誘客を促進 復興支援の機運の高まりにより、例年以上の開催が見込まれる大型コンサート等について、継続的に開催されるよう、関係機関等と連携しながら対応 県南フードバレー「REMGA」ブランドによる新商品開発や食ツアーをはじめ、県内各地域の特性や資源を活かした誘客促進、外部人材の活用による取組みの深化、ICTを活用した情報発信等の取組みを支援 海外のメディアやSNSを活用して熊本の現在の姿を情報発信するとともに、熊本と九州各地を周遊する広域観光ルートの開発を推進 肥薩おれんじ鉄道の沿線市町、観光事業者等との連携を強化し、インバウンドを含め観光列車の誘客を促進し、天草エアラインでは、同型機保有の他の航空会社との協業体制構築により就航率の向上を図り、交流人口を拡大